

# 鹿児島県歯科口腔保健計画

## 中間評価報告書

平成31年3月

鹿児島県

## 〈目次〉

### 1 はじめに

- (1) 中間評価の目的
- (2) 中間評価の方法
- (3) 中間評価の資料

### 2 中間評価の結果及び今後の方向性について

- (1) 全体の目標達成状況等の評価
- (2) 「悪化している (c)」評価となった項目の評価と今後の取組
- (3) 目標に達している項目 (a1)について

### 3 主要課題の整理

### 4 おわりに

「鹿児島県歯科口腔保健計画」中間評価の総括

## 1 はじめに

### (1) 中間評価の目的

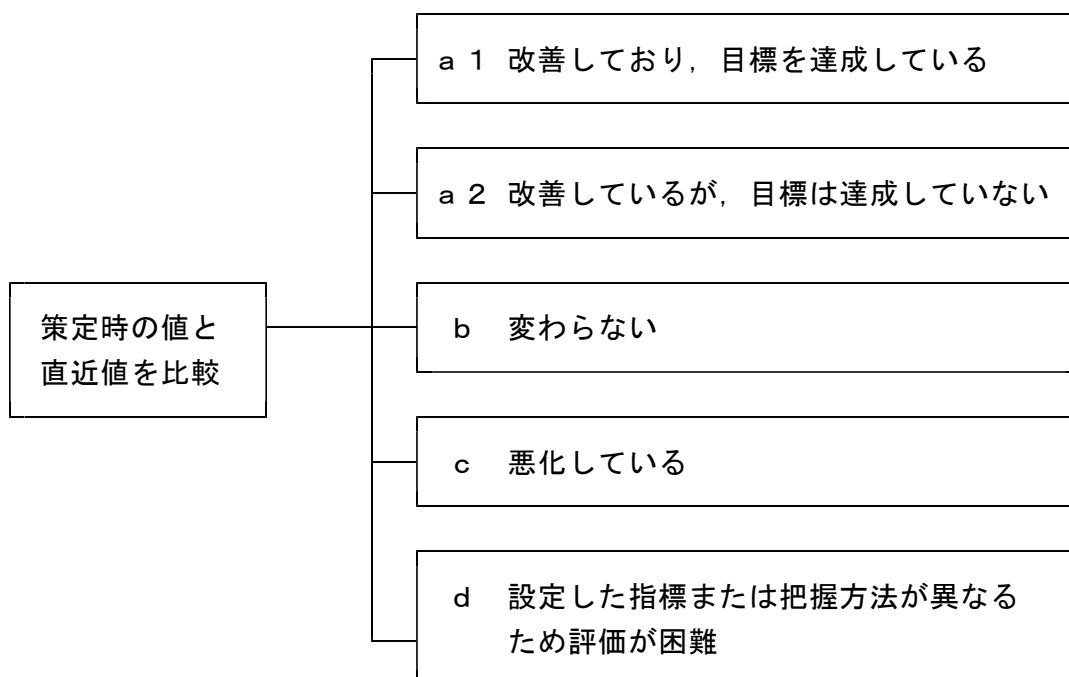
本県においては、「鹿児島県歯科口腔保健計画」（計画期間H25年度～H34年度）に基づき、歯科口腔保健の向上を図っているところであるが、同計画において計画策定後の5年を目処に中間評価を行うこととしている。

中間評価の目的は、「鹿児島県歯科口腔保健計画」に設定された目標・計画について、具体的な指標の達成状況や関連する取組状況を評価することによって、歯科口腔保健の推進にかかる施策の成果を検証することであり、最終評価にむけて、重点的に取り組むべき事項の整理を行うことである。

### (2) 中間評価の方法

各目標の指標達成状況については、実績値の変動を分析し、計画策定時と直近値を比較して、その達成状況により、5段階（a1, a2, b, c, d）で評価した。

併せて、評価がcであった指標に関する主な施策や取組の評価を行い、今後の重点的に取り組むべき課題を検討した。



### (3) 中間評価の資料

中間評価の実施にあたり、「県民の歯科口腔保健実態調査」を実施した。

#### ア 調査時期

平成29年7月～12月

#### イ 調査対象及び方法

	対象	調査項目	概要
乳幼児期	1.6歳児 3歳児	歯・口腔の状況 歯磨き行動 歯科保健意識等	市町村に依頼し、各健診時を活用し、調査票を配布・回収する。 (郵送法)
学齢期	中学1年生	歯科保健意識・知識 行動	教育庁に依頼し、調査を実施する学校を無作為抽出の上、学校単位 で調査票を配布・回収する。 (留置法・郵送で回収)
成人期 ～高齢期	県民栄養調査地区 国民栄養調査地区 20歳以上	歯・口腔の状況 歯磨き行動	国民栄養調査等の対象地区に併せて、歯科検診及びアンケート調査 を行う。
障害児者	施設	施設での歯科検診の 実施状況 歯科保健取組等	障害児・者施設へのアンケート調査 (郵送法)
要介護者	施設	施設での歯科検診の 実施状況 歯科保健取組等	介護老人保健施設等へのアンケート調査 (郵送法)

#### ウ 調査者数

1歳6か月児	3歳児	中学1年生	20歳以上	障害児・者施設	介護老人保健施設等
933人	953人	1,876人	903人 (うち歯科検 診188人)	57か所	194か所

#### エ 集計・分析

各地域振興局等による調査及びデータ入力を行い、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科へ委託し分析を行った。

#### オ その他の資料

- ・ 乳幼児期の指標→鹿児島県の母子保健
- ・ 学齢期の指標 →学校保健統計調査  
保健に関する実態調査：保健体育課調べ
- ・ 離島・へき地地域の歯科医療の推進の指標→保健医療福祉課調べ
- ・ 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備  
(健康増進法に基づく歯周病検診を実施する市町村数) →健康増進課調べ  
(在宅療養支援歯科診療所数) →九州厚生局

## 2 中間評価の結果及び今後の方向性について

### (1) 全体の目標達成状況等の評価

ア 5つの領域の全指標21項目について、その達成状況の結果は次表のとおり。

#### ◇ 全指標21項目の達成状況の結果

計画策定時と直近値の実績を比較	項目数	割合
a1 改善しており、目標を達成している	5	23.8%
a2 改善しているが、目標を達成していない	9	42.9%
b 変わらない	0	0%
c 悪化している	7	33.3%
d 設定した指標又は把握方法が異なるため評価困難	0	0%
合計	21	100.0%

イ 目標値に達した項目（指標(a1)）は、次の5項目である。

- 20歳代における進行した歯周炎を有する者の割合
- 40歳で喪失歯のない者の割合
- 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合
- 健康増進法に基づく歯周病検診を実施する市町村数
- 在宅療養支援歯科診療所数

ウ 目標値に達していないが、改善傾向にある項目（指標(a2)）は、次の9項目である。

- 1歳6か月でのむし歯のない者の割合
- 3歳児でのむし歯のない者の割合
- 12歳児でのむし歯のない者の割合
- 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合
- 80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合
- 障害者支援施設及び障害児入所支援施設での定期的な歯科検診実施率
- 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率
- 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合
- 3歳児でむし歯がない者の割合が80%以上である市町村数

エ 計画策定時と比べて直近値の実績が変わらない項目（指標(b)）はなし。

オ 計画策定時と比べて直近値の実績が悪化している項目（指標(c)）は、次の7項目である。

- 3歳児での不正咬合等が認められる者の割合
- 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合
- 40歳の未処置歯を有する者の割合
- 60歳の未処置歯を有する者の割合
- 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合
- 60歳代における咀嚼良好者の割合
- 歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率

カ 設定した指標又は把握方法が異なるため評価困難な項目（指標(d)）はなし。

(2) 「悪化している (c)」評価となった項目の評価と今後の取組

ア 3歳児での不正咬合等が認められる者の割合

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H28年度	目標値 (H34年度)
口腔機能の獲得	3歳児での不正咬合等が認められる者の割合	3歳	10.7% (H22年度)	15.3%	8%

〈施策・取組状況〉

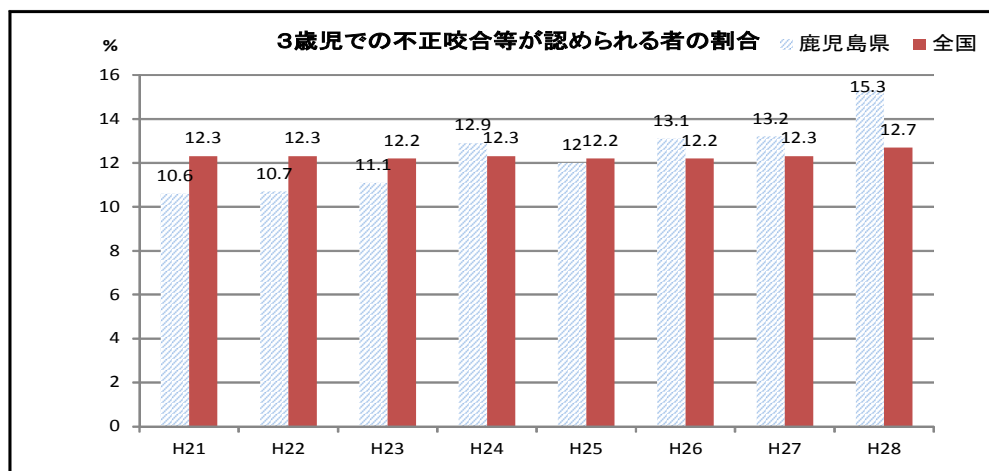
- ① 乳幼児期健診・3歳児歯科健診（市町村）
- ② 離乳食教室，母親教室等（市町村）
- ③ 乳幼児期の口腔機能等発達支援普及事業（H24～H27）（県）
  - ・ 乳幼児期の口腔機能発達に関する情報をまとめ，ガイドブックを作成した。
- ④ 乳幼児期の歯科口腔保健推進人材育成事業（H28～H30）（県）
  - ・ 乳幼児期に関わるスタッフを対象とした研修会・検討会の開催している。
  - ・ むし歯予防だけでなく口腔機能の発達の面からの指導ができるようスタッフの育成を行った。

〈現状・課題〉

- ・ 3歳児の不正咬合は経年的に見ると，徐々に増加する傾向にある。
- ・ 口腔機能の発達が悪い児に対する個別の支援が必要である。
- ・ 口腔機能に関する指導ができる人材の育成による指導強化を図る必要がある。
- ・ ほ乳瓶の中身に糖分の多い飲料を常飲している児に，むし歯の発生が見られる。
- ・ 離乳食時の食支援の充実を図り，保護者への普及啓発を図る必要がある。

〈今後の取組の方向性〉

- ◇ 妊産婦を対象として，生まれてくる児の口腔機能の発達を視点とした保健指導の充実を図る。



## イ 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
口腔状態の向上	中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合	中学1年生 高校1年生	23.1% (H24年度)	27.8%	20%

### 〈施策・取組状況〉

- ① 学校歯科検診（市町村）
- ② 健康教育・健康相談（市町村）
- ③ 学校保健・安全・歯科保健講習会（県教育庁）

### 〈現状・課題〉

- ・ 歯周疾患の割合は、学齢が進むにつれて増加傾向にあり、高等学校1年生では約3割の生徒が歯周疾患を有している。
- ・ 歯周病予防に関する知識を持っていない中学生が約5割であった。
- ・ 学校におけるむし歯予防や、歯肉の健康づくりに関する情報を周知する必要がある。

### 〈今後の取組の方向性〉

- ◇ 発達の段階に応じた歯と口腔の健康づくりに関する健康教育の充実を図る。
- ◇ 保護者に対して、歯科疾患予防や「よく噛むこと」が口腔機能の健全な発達に影響を与えることなどについて普及啓発を図る。
- ◇ 自分の歯や口腔に関心を持たせるための取組を図る。

校種	被験者児童 生徒数	G(歯周疾患 要治療者数)	GO(歯周疾患 要観察者数)	G+GO	歯周疾患 割合
中学校(中1)	14,258	586	2,607	3,193	22.4%
高等学校(高1)	10,946	687	2,724	3,411	31.2%
<b>計</b>	25,204	1,273	5,331	6,604	26.2%

(H29 保健に関する実態調査:保健体育課調べ)



## ウ 40歳の未処置歯を有する者の割合

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
健全な口腔 状態の維持	40歳の未処置歯を有する者の割合	35～44歳	46.7% (H23年度)	67.7%	10%

### 〈施策・取組状況〉

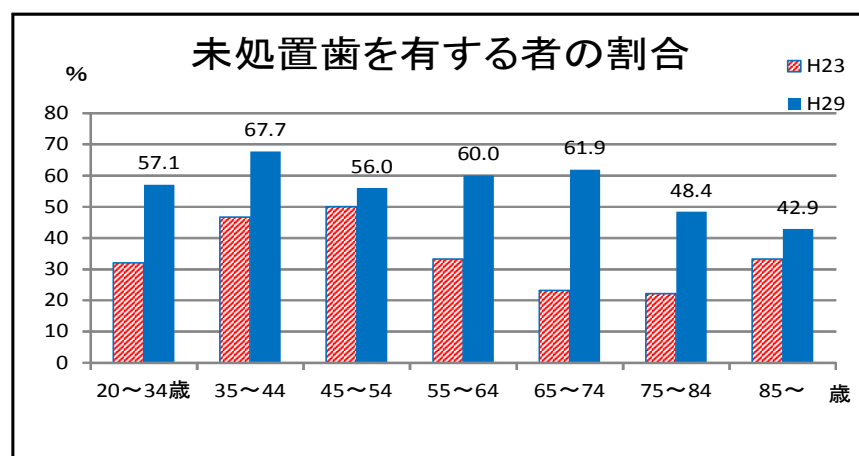
- ① 歯周病検診（市町村）
- ② 健康教育・健康相談（市町村）
- ③ 健康づくりイベント等（市町村，関係団体）
- ④ 普及啓発活動（関係団体）

### 〈現状・課題〉

- ・ 市町村及び関係団体により歯周病検診や普及啓発活動等に取り組んでいるものの、指標が悪化しており改善が見られない状況である。
- ・ 歯周病予防については、日頃のセルフケアに加え専門的な指導や管理も必要なことから、定期的な歯科検診が普及するような取組が必要である。

### 〈今後の取組の方向性〉

- ◇ 事業所で歯科検診の導入を進めるために、産業保健総合支援センター等と連携し、健康教育や事業所歯科検診，早期治療の必要性の周知を図る。



**エ 60歳の未処置歯を有する者の割合**

**オ 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合**

**カ 60歳代における咀嚼良好者の割合**

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
歯の喪失防止	60歳の未処置歯を有する者の割合	55～64歳	36.4% (H23年度)	<b>60.0%</b>	<b>10%</b>
	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	60～69歳	64.9% (H23年度)	<b>69.2%</b>	<b>45%</b>
口腔機能の維持・向上	60歳代における咀嚼良好者の割合	60～69歳	75.5% (H23年度)	<b>64.1%</b>	<b>80%</b>

**〈施策・取組状況〉**

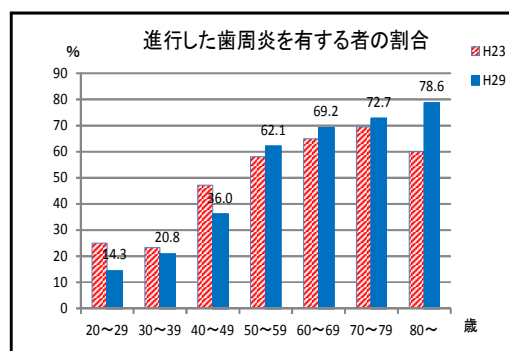
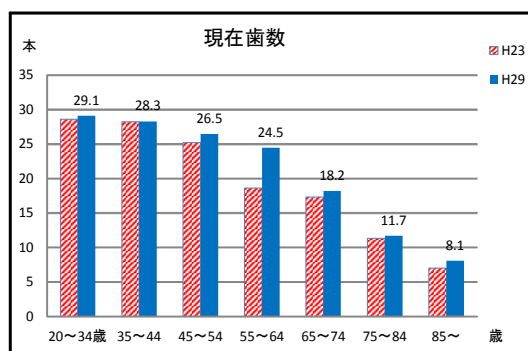
- ① 歯周病検診（市町村）
- ② 健康教育・健康相談（市町村）
- ③ 健康づくりイベント等（市町村，関係団体）
- ④ 普及啓発活動（関係団体）

**〈現状・課題〉**

- ・ 現在歯数は増加傾向にある一方，歯周病も増加傾向にあるため，歯周病予防が重要である。
- ・ 歯科に対する意識が低い現状が見られることから，介護予防教室等での歯科口腔に対する啓発を行い，関心をもってもらうよう関係機関からの受診勧奨が必要である。
- ・ かかりつけ歯科医をもつ必要性についての啓発が必要である。
- ・ 喫煙は歯周病のリスクとなることから，たばこ対策と合わせた取組が必要である。
- ・ 糖尿病など全身疾患との関係があることから，医科歯科連携による取組が必要である。

**〈今後の取組の方向性〉**

- ◇ 歯周病検診の受診率向上，歯周病予防，口腔機能向上のための健康教育・健康相談の推進及び早期治療についての啓発を図る。
- ◇ 糖尿病など全身疾患と歯周病に関する情報について，多職種と共有するなどの連携を促進する。



## キ 歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率

目標	指標	対象	計画策定時状況	H28年度	目標値 (H34年度)
定期的な歯科検診・歯科医療の推進	歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	口永良部島、三島及び十島	29.8% (H23年度)	26.2%	35%

### 〈施策・取組状況〉

- ① 歯科巡回診療車運営事業（県）
- ・ 無歯科医地区の住民を対象にした巡回診療を実施
  - ・ 年2回の巡回歯科診療の実施により3割弱の島民が受診

### 〈現状・課題〉

- ・ 歯科治療だけでなく、予防のための定期的な受診につながる普及啓発が必要である。
- ・ 学齢期においては歯科検診と健康教育やフッ化物応用の推進に努める必要がある。
- ・ 歯科受診をする人が減少している。

### 〈今後の取組の方向性〉

- ◇ 治療だけではなく、巡回診療を活用した定期検診の必要性について普及啓発を図る。
- ◇ 学齢期においては歯科検診と健康教育やフッ化物応用の推進を図る。

対象地域：口之永良部島，三島村，十島村		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
人口	口永良部島(屋久島町)	132	131	—	109
	三島村	323	347	358	367
	十島村	603	641	648	655
人口合計(B)		1,058	1,119	1,006	1,131
歯科診療受診者数(A) ※実人数		341	281	314	296
受診率(C) = (A) ÷ (B)		32.2%	25.1%	31.2%	26.2%
目標値		35.0%			

(保健医療福祉課調べ)

### (3) 目標に到達している項目 (a1)について

#### ア 歯科疾患の予防・口腔機能の維持向上における目標

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
健全な口腔 状態の維持	20歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	20～29歳	25.0% (H23年度)	14.3%	15%
	40歳で喪失歯のない者の割合	35～44歳	63.3% (H23年度)	87.1%	68%

① 20歳代における進行した歯周炎を有する者の割合

県民の歯科口腔保健実態調査により、20歳代における進行した歯周炎を有する者の割合は14.3%であり、目標値15%を下回っている。

② 40歳で喪失歯のない者の割合

40歳で喪失歯のない者の割合は87.1%であり、目標値68%を上回っている。

目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
歯の喪失防止	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	55～64歳	52.8% (H23年度)	70.0%	70%

① 県民の歯科口腔保健実態調査により、60歳代で24歯以上の自分の歯を有する者の割合は、70%であり、目標値を達成した。

② 今回の調査では、目標は達成されたが、慎重な評価が必要である。

◇ 今後も引き続き慎重な評価が必要であり、現行の目標を維持していく。

#### イ 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標

目標	指標	対象	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
歯科口腔保健の 推進体制の整備	健康増進法に基づく歯周病検診を実施する市町村数	43市町村	35市町村 (H23年度)	43市町村	43市町村

① 中間評価において既に目標に到達している。(平成27年に目標を達成)

② 生涯を通じた歯科口腔保健に関する施策を総合的に推進するために、社会環境の整備は重要であり、歯科疾患の予防等、他の領域を支える要素となっている。

◇ 目標値を達成しているが、引き続き事業継続のための取組を実施することとし、現行の目標を維持していく。

目標	指標	対象	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
歯科口腔保健の 推進体制の整備	在宅療養支援歯科診療所数	歯科診療所	71歯科診療所 (H23年度)	146歯科診療所 (H29.7現在)	140歯科 診療所

- ① 在宅療養支援歯科診療所数については目標を達成している。
- ② 平成30年3月に策定した保健医療計画の指標と整合性を図るため指標，目標値を追加する。

◇ 新たな指標として，在宅療養支援歯科診療所の割合を追加する。

目標	指標	対象	計画策定時状況	H29年度	目標値 (H34年度)
歯科口腔保健の 推進体制の整備	在宅療養支援歯科診療所の割合	歯科診療所	8.7% (H23年度)	17.8%	30%

### 3 鹿児島県歯科口腔保健計画における主要課題の整理

ライフステージを限定した主要課題の項目について、乳幼児期は、むし歯予防だけでなく口腔機能の発達まで含んだ対策が必要なことや歯周病対策や口腔機能の維持については早期からの取組が必要なことから、以下のとおり早期からの取組を充実させる。

H25. 3月計画策定時

H31. 3月中間評価後

#### 主要課題 1

○乳幼児期におけるむし歯予防  
乳幼児期からむし歯のない歯でよく噛むことが口腔機能の獲得にも必要

⇒ むし歯予防だけでなく、口腔機能の発達にも注視した保健指導の充実を図る。

#### 主要課題 2

○成人期における歯周病予防  
40歳・50歳代では歯周病の罹患者が増加しており、全身疾患との関連も考慮した歯周病対策が必要

⇒ 中・高校生で歯周炎を有する者の割合が増加していることから、早期の歯周病対策に加え、40歳・50歳代の歯周病罹患者に対しては全身疾患と関連した医科歯科連携による対策を促進する。

#### 主要課題 3

○高齢期における口腔機能の保持  
健全な歯・口腔の保持による良好な咀嚼機能や構音機能の維持が必要

⇒ 成人期から歯科疾患予防に取り組み、健全な歯・口腔を保持するよう多職種連携により、高齢期まで良好な咀嚼機能や構音機能を維持する。

## 4 おわりに

### 「鹿児島県歯科口腔保健計画」中間評価の総括

本県の歯科口腔保健を取り巻く状況は、乳幼児期や学齢期におけるむし歯の本数と、成人期以降の現在歯の状況は改善傾向にある。一方、学齢期や成人期においては、歯周病を有する者は増加していることから、歯周病に対する普及啓発活動や歯科の受診に繋げるための対策が必要である。

高齢期については、8020<sup>\*</sup>達成者は増加しているものの、国の平均に比べると低い状況であることから、より早期からの対応が必要である。

このため、関係職種の連携等による歯科口腔保健の推進体制の充実などの社会環境の整備に加え県民一人ひとりが自ら歯と口腔の健康づくりに取り組めるよう、ライフステージごとの特性を踏まえた切れ目のない歯科口腔保健に関する施策が必要である。

また、本計画の全体目標である「口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小」を推進していくため、適切な目標設定や実態把握、課題の整理、評価のあり方についても検討を進めていく必要がある。

最終評価に向けた取組については、a1, a2, b<sup>\*\*</sup>判定の指標はさらなる推進を図っていくとともに、c<sup>\*\*\*</sup>判定の指標については、今後の改善に繋がる対策を講じていくため、以下のとおり整理する。

#### (1) 歯科疾患の予防・口腔機能の維持向上

歯科疾患の予防・口腔機能の維持には、定期歯科検診、歯口清掃、歯石除去等の予防処置が必要なことから、各ライフステージに共通した取組として「かかりつけ歯科医」をもつことの必要性について普及啓発を促進する。

#### 〈妊娠期・乳幼児期〉

- ・ 乳幼児期について、口腔機能低下に係る対応が重要であることから、歯科疾患のみならず、咀嚼機能等を含めた口腔機能に関する指標や取組を強化していく必要がある。現在、口腔機能の実態については、3歳児の不正咬合の割合のみで評価していることから、今後適切な評価のあり方についても検討を進めていく必要がある。

---

\* 8020 80歳で20本以上の自分の歯を有すること

\*\*a, b1, b2 a1:改善しており、目標を達成している  
a2:改善しているが、目標は達成していない

b: 変わらない

\*\*\*c c:悪化している

#### 〈学齡期〉

- ・ むし歯の数は減少しているが、歯肉炎を有する者は増えており、発達の段階に応じた歯と口腔の健康づくりに関心を持たせるための取組が必要である。  
また、保護者の歯科口腔保健に対する理解が必要であるため、保護者を対象とした普及啓発も強化する必要がある。

#### 〈成人期〉

- ・ 歯周病に関しては悪化傾向にある中で、その原因が分かっていないことから詳細な実態把握を踏まえ原因を明らかにし、対策を検討する必要がある。

#### 〈高齢期〉

- ・ 高齢期の口腔機能の実態については、60歳代における咀嚼良好者の割合で評価しているが、高齢者の増加に伴う課題把握のために、今後適切な評価のあり方についても検討を進めていく必要がある。

### (2) 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の推進

#### 〈障害児・障害者〉

- ・ これまで同様に障害児入所施設及び障害者支援施設等における歯科検診や歯科保健指導の実施を促進する必要がある。

#### 〈要介護者〉

- ・ 今後、ますます要介護者等が増加する状況を踏まえ、在宅歯科診療や口腔ケア等の体制を整備する必要がある。

### (3) 離島・へき地地域の歯科医療・歯科保健の推進

- ・ 歯科巡回診療車の効果的な活用について関係者間で情報を共有し、歯科医療を充実させるための取組を促進する。
- ・ 巡回診療に合わせてフッ化物を応用する等歯科疾患予防のための取組を促進する。

### (4) 医科歯科連携・多職種連携の推進

- ・ 歯周病は糖尿病など全身疾患との関係があることから、口腔ケア、歯科診療等が適切に提供される機会を確保するため、医科歯科連携を促進する。
- ・ がん患者が増加する状況を踏まえ、がん患者の治療に伴う副作用や合併症の予防・軽減のため、医科歯科連携を促進する。
- ・ 入院時から在宅まで切れ目のない歯科口腔保健支援体制の整備を図る。



(5) 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備

- ・ ライフステージに応じた取組を進めるにあたり，県地域振興局・支庁等や市町村単位で，関係部局と連携した施策・取組を推進していく必要がある。また，今後の適切な評価のあり方についても検討を進めていく必要がある。

歯科口腔保健計画の数値目標の評価

ライフ ステージ	○歯科疾患の予防・口腔機能の維持向上							
	目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	県H28年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
①乳幼児 期	健全な歯・ 口腔の育成	1歳6か月児でのむし歯のない者の割合	1歳6か月	95.7% **1 (H22年度)	97.4%	98.5%	99%	a2
		3歳児でのむし歯のない者の割合	3歳	70.7% **1 (H22年度)	79.6%	84.2%	88%	a2
	口腔機能の 獲得	3歳児での不正咬合等が認められる者の割合	3歳	10.7% **1 (H22年度)	15.3%	12.3%(H27)	8%	c
	目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	県H29年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
②学齢期 (高等学 校等を含 む)	口腔状態の 向上	12歳児でのむし歯のない者の割合	12歳	44.7% **2 (H23年度)	57.7%	64.5%	65%	a2
		中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合	中学1年生 高校1年生	23.1% **3 (H24年度)	27.8%	19.8%	20%	c
	目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	県H29年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
③成人期 (妊産婦 を含む)	健全な口腔 状態の維持	20歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	20～29歳	25.0% **4 (H23年度)	14.3% **9	—	15%	a1
		40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	40～49歳	47.1% **4 (H23年度)	36.0% **9	44.7%	25%	a2
		40歳の未処置歯を有する者の割合	35～44歳	46.7% **4 (H23年度)	67.7% **9	35.1%	10%	c
		40歳で喪失歯のない者の割合	35～44歳	63.3% **4 (H23年度)	87.1% **9	73.4%	68%	a1
	目標	指標	対象年齢	計画策定時状況	県H29年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
④高齢期	歯の喪失防 止	60歳の未処置歯を有する者の割合	55～64歳	36.4% **4 (H23年度)	60.0% **9	34.4%	10%	c
		60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	60～69歳	64.9% **4 (H23年度)	69.2% **9	59.4%	45%	c
		60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	55～64歳	52.8% **4 (H23年度)	70.0% **9	74.4%	70%	a1
		80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合	75～84歳	26.7% **4 (H23年度)	29.0% **9	51.2%	50%	a2
	口腔機能の 維持・向上	60歳代における咀嚼良好者の割合	60～69歳	75.5% **4 (H23年度)	64.1% **9	72.6%(H27)	80%	c

○定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の推進

目標	指標	対象	計画策定時状況	H29年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
定期的な歯 科検診・歯 科医療の推 進	障害者支援施設及び障害児入所支援施設での定期的な歯科検診実施率	障害者(児)施設	51.5% **6 (H24年度)	64.3% **9	62.9%	90%	a2
	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設	20.4% **6 (H24年度)	33.5% **9	19.0%	50%	a2

○離島・へき地地域の歯科医療・歯科保健の推進

目標	指標	対象	計画策定時状況	H28年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
定期的な歯 科検診・歯 科医療の推 進	歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	口永良部島, 三島及び十島	29.8% **7 (H23年度)	26.2%	—	35%	c

○歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備

目標	指標	対象	計画策定時状況	H29年度	国H28年度	目標値 (H34年度)	評価
歯科口腔保 健の推進体 制の整備	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	20歳以上	22.0% **5 (H23年度)	32.7% **9	52.9%	65%	a2
	3歳児でむし歯がない者の割合が80%以上である市町村数	43市町村	3市町村 **1 (H22年度)	13市町村 (H28年度)	—	22市町村	a2
	健康増進法に基づく歯周疾患検診を実施する市町村数	43市町村	35市町村 **6 (H23年度)	43市町村	—	43市町村	a1
	在宅療養支援歯科診療所数	歯科診療所	71歯科診療所 (H23年度)**8	157歯科診療所 (H30.4現在)	—	140歯科 診療所	a1

\*\*1 鹿児島県の母子保健

\*\*2 学校保健統計調査

\*\*3 県教育庁保健体育課調べ 保健に関する実態調査

\*\*4 県民の健康状況調査結果(歯科)

\*\*5 県民の健康状況調査結果(生活習慣)

\*\*6 健康増進課調べ

\*\*7 保健医療福祉課調べ

\*\*8 九州厚生局

\*\*9 県民の歯科口腔保健実態調査